

# 生産側QNAについて

令和3年1月21日  
統計委員会国民経済計算体系的整備部会  
QEタスクフォース

内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部

## 1. これまでの経緯

- 次頁参考にあるとおり、生産側QNAについては、第20回部会（令和2年3月開催）において、ご報告を行い、了承された。
- これを受け、令和2年10月には経済社会総合研究所のワーキングペーパーを公表。さらに、第4回QEタスクフォース（令和2年10月開催）においてご報告

＜主なご意見＞QEとなぜかい離が生じるのかということを検討いただき、次の論文では、そういった点にもう少し踏み込んで分析していただきたい。

- 令和3年度には、生産側QNAの定員として、係長級1名の増員が認められたところ。

## 2. 今後の対応方針

- 令和3年度には、年央及び年次推計後の早い段階で年2回の論文形式等での公表を行う。
- 同時に、業務の効率化、計算部で公表している系列の整理・合理化を行うこと等により、生産側QNA推計担当者を配置し、令和4年度より、令和4年1-3月期の計数から、年4回の参考系列としての定期的な公表の体制を整えることを目指す。

### Ⅲ. 生産側QNA公表に向けて

- これまでの本部会におけるご議論により、生産側QNA推計の技術的枠組みは固まったと認識。
- 他方、実際に参考系列として公表していくためには、実務面の課題の克服、特に人的リソースの確保が不可欠。
- 国民経済計算部の現在の人員配置を前提とすると、推計結果を年1回、「季刊国民経済計算」等に掲載することとする。まずは本年夏頃を目途に初回の掲載を行い、本部会に報告する。
- 毎四半期ごとに2次QE公表後から1か月後を目途に参考系列(16系列程度)として公表することを目指して、2015年基準改定公表後すみやかに、以下の取組を進めていく。その際、公表系列数を段階的に拡充するなど、中間的な公表形態についても検討する。
  - 体制の整備
  - 業務の効率化
  - 現在国民経済計算部で公表している系列の整理・合理化